特許協力条約

REC'D 14 JUL 2008

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 F1036	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/002211	国際出願日 (日. 月. 年) 25.02.2004	優先日 (日.月.年) 13.03.2003				
国際特許分類(I P C)Int.Cl. ⁷ C08J7/00						
出願人(氏名又は名称) JSR株式会社						
1. この報告掛は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙	紙を含めて全部で3 ペー	ジからなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ▼ 附属替類は全部で 3 ~ージである。						
▼ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 「電子媒体は全部で		(質子健体の種類 粉を示す)				
b. 】 電子媒体は全部で						
4. この国際予備審査報告は、次の内容	字を含む。					
 ▼ 第 I 禰 国際予備審査報告の基礎 「 第 I 禰 優先権 「 第 II 禰 優先権 「 第 II 禰 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 「 第 IV 禰 発明の単一性の欠如 ▼ ▼ V 禰 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 「 第 VI 禰 ある種の引用文献 						
「第VII棚 国際出願のA						
第VII棚 国際出願に対						
L						

国際予備審査の請求書を受理した日 26.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 30.06.2005
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 4 J 9268 森川 聡 電話番号 03-3581-1101 内線 3457

第I棡	報告の基礎					
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。						
	「この報告は、」 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。					
		1された研訳文の言語である。 23.1(b)にいう国際調査				
	PCT規則12.4にい					
Г		55.3にいう国際予備審査				
	Am the same and the					
2. この た差替え	発告は下記の出題皆類を 上用紙は、この報告におい	を基礎とした。(法第6条(いて「出願時」とし、この報	PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 告に添付していない。)			
	出願時の国際出願書類					
V	明細書					
		ページ、出				
	第	ページ*、_	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	第	ページ*、_	ーニーニー 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
V	請求の範囲					
	第_5	項、出	I願時に提出されたもの			
	第 <u>1、3、4、8</u>		CT19条の規定に基づき補正されたもの			
	第		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	×1					
Г	図面					
	第	ページ/図、出	出願時に提出されたもの			
	第	ページ/図 *、_	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	第	ページ/図*、_	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
r	配列表又は関連するテ	ープル				
	配列表に関する補	充概を参照すること。				
3. ▼	補正により、下記の書類	質が削除された。				
	厂 明細書	笠	ページ			
	マ 請求の範囲	第2、6、7				
	図面	第	ページ/図			
	配列表(具体的に	- w.,,				
•	配列表に関連する	テーブル(具体的に記載する	こと)			
4. 🗀 .	この報告は、補充欄に対	示したように、この報告に添	対されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超			
	えてされたものと認め	られるので、その補正がされ	なかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))			
	「 明細費	第	ページ			
	請求の範囲・	第	項			
	図面	第	ページ/図			
	一、配列表(具体的に					
配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)						
			·			
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。						

第V棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1. 見解	.,			
新規性 (N)	請求の範囲 <u>8</u> 請求の範囲 <u>1、3-5</u>	有 無		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 1、3-5、8	有 無		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1、3-5、8</u> 請求の範囲	有 無		

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:EP 1195397 A1 (JSR CORPORATION) 2002.04.10

請求の範囲1及び3-5

請求の範囲1及び3-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に 対して新規性を有しない。

国際調査報告で引用された文献1には、特定の繰り返し単位を含む環状オレフィン系付加型共重合体及び50℃以上に加熱されることにより酸として作用する化合物を含む組成物が成形されて得られたフィルム又はシートが、50~300℃の水蒸気で加熱されることが記載されている。

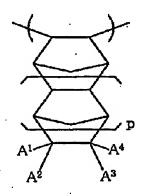
請求の範囲8

請求の範囲8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有しない。

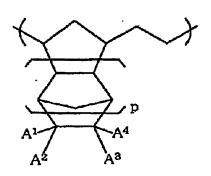
文献1に記載されているフィルム又はシートを過熱水蒸気で処理する際の圧力を 比較検討し、 $0.001\sim0.5MP$ aの範囲内に規定することは、当業者が容易に 実施し得ることである。

・請求の範囲

- 1. (補正後)環状オレフィン系重合体またはスルホン酸基を有する芳香族系重合体・を含むフィルムまたはシートを、過熱水蒸気を含むガスに接触させることを特徴とするフィルムまたはシートの処理方法。
 - 2. (削除)
 - 3. (補正後) 環状オレフィン系重合体として、下記式 (1-1) で表される構造単位 (a)、または、下記式 (1-2) で表される構造単位 (b) を含む環状オレフィン系 重合体を用いる請求の範囲第1項に記載のフィルムまたはシートの処理方法。



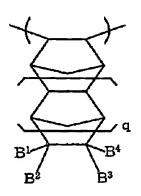
10



式 (1-2)

[式 (1-1) および (1-2) 中、A¹~A⁴はそれぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子、炭素数 1~20のアルキル基、ハロゲン化アルキル基、アリール基、アルコキシ基、アルコキシカルボニル基または炭素数 4~15のシクロアルキル基である。また、A¹~A⁴には、A¹とA²、A¹とA³またはA²とA⁴から形成されるアルキレン基、カルボイミド基、エステル基も含まれる。pは0~2の整数を示す。]

4. (補正後) 環状オレフィン系重合体として、請求の範囲第3項に記載の構造単位 (a) と下記式 (2-1) で表される構造単位 (c) とを含む、または請求の範囲第3項に記載の構造単位 (b) と下記式 (2-2) で表される構造単位 (d) とを含む環状 オレフィン系重合体を用いる請求の範囲第1項に記載のフィルムまたはシートの処理方法。



10

· · · 式(2-1)

$$B^1$$
 B^2
 B^3

式 (2-2)

[式 (2-1) および (2-2) 中、B¹~B⁴はそれぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子、炭素数1~20アルキル基、ハロゲン化アルキル基、アリール基、アルコキシル基、アルコキシカルボニル基、炭素数4~15のシクロアルキル基または加水分解性シリル基であり、B¹~B⁴の少なくとも一つは加水分解性シリル基である。また、B¹~B⁴には、B¹とB³またはB²とB⁴から形成されるアルキレン基も含まれる。 qは0~2の整数を示す。]

- 5. 処理温度において酸を発生させる化合物を併用する請求の範囲第4項に記載のフィルムまたはシートの処理方法。
- 10 6. (削除)
 - 7. (削除)
 - 8. (補正後) 過熱水蒸気を含むガスの温度が100~300℃、圧力が0.001 ~0.5MP a である請求の範囲第1項、第3項、第4項、および第5項いずれか1項 に記載のフィルムまたはシートの処理方法。